

# 地域経済に関する懇談会報告書

平成 26 年 5 月 27 日

内 閣 府

本報告書は、地域経済に関する懇談会における出席者等の発言を、内閣府の責任において取りまとめたものであり、内閣府の公式の見解を示すものではない。

## 目次

1. 経緯	… 1
2. 開催状況	… 1
3. ヒアリング結果	
(1) 地域経済の現状・課題	… 6
(2) 地域における取組	… 8
(3) 政府に対する主な要望	…10
(参考1) 各懇談会の概要 (開催順)	
(1) 那覇 (沖縄県)	…13
(2) 水戸 (茨城県)	…14
(3) 高知	…15
(4) 高松 (香川県)	…16
(5) 陸前高田 (岩手県)	…17
(6) 宮古島 (沖縄県)	…18
(7) 鹿児島	…19
(8) 五島 (長崎県)	…20
(9) 八戸 (青森県)	…21
(10) 奈良	…22
(11) 奥尻 (北海道)	…23
(12) 札幌 (北海道)	…24
(参考2) 地域経済の動向	…25

## 地域経済に関する懇談会について

### 1. 経緯

- 平成 25 年 3 月 26 日の経済財政諮問会議において、安倍内閣総理大臣より、地域の経済団体等から地域経済の実情をよく聞き、きめ細かく対応するよう指示。
- これを受け、地域の経済団体から経済や産業の実情を伺うための懇談会を開催。

### 2. 開催状況

- 平成 25 年 4 月から 26 年 5 月にかけて、計 23 回の懇談会を開催するとともに、地域の状況を視察。

<平成 25 年>

- |                 |           |         |
|-----------------|-----------|---------|
| ① 4 月 6 日 (土)   | 静岡県浜松市    | (西村副大臣) |
| ② 4 月 18 日 (木)  | 愛媛県松山市    | (山際政務官) |
| ③ 5 月 11 日 (土)  | 北海道函館市    | (西村副大臣) |
| ④ 5 月 11 日 (土)  | 青森県青森市    | (西村副大臣) |
| ⑤ 5 月 18 日 (土)  | 福岡県北九州市   | (西村副大臣) |
| ⑥ 5 月 27 日 (月)  | 福井県福井市    | (山際政務官) |
| ⑦ 6 月 2 日 (日)   | 新潟県三条市・燕市 | (西村副大臣) |
| ⑧ 6 月 3 日 (月)   | 長野県松本市    | (西村副大臣) |
| ⑨ 6 月 8 日 (土)   | 広島県呉市     | (西村副大臣) |
| ⑩ 6 月 14 日 (金)  | 鳥取県倉吉市    | (山際政務官) |
| ⑪ 7 月 3 日 (水)   | 京都府京都市    | (甘利大臣)  |
| -----           |           |         |
| ⑫ 10 月 7 日 (月)  | 沖縄県那覇市    | (西村副大臣) |
| ⑬ 10 月 10 日 (木) | 茨城県水戸市    | (西村副大臣) |
| ⑭ 11 月 11 日 (月) | 高知県高知市    | (西村副大臣) |
| ⑮ 11 月 27 日 (水) | 香川県高松市    | (西村副大臣) |

<平成 26 年>

- |                |          |         |
|----------------|----------|---------|
| ⑯ 1 月 27 日 (月) | 岩手県陸前高田市 | (西村副大臣) |
| ⑰ 3 月 22 日 (土) | 沖縄県宮古島市  | (西村副大臣) |
| ⑱ 3 月 23 日 (日) | 鹿児島県鹿児島市 | (西村副大臣) |
| ⑲ 4 月 5 日 (土)  | 長崎県五島市   | (西村副大臣) |
| ⑳ 4 月 13 日 (日) | 青森県八戸市   | (西村副大臣) |
| ㉑ 4 月 19 日 (土) | 奈良県奈良市   | (西村副大臣) |
| ㉒ 5 月 12 日 (月) | 北海道奥尻町   | (西村副大臣) |
| ㉓ 5 月 12 日 (月) | 北海道札幌市   | (西村副大臣) |

※ 平成 25 年 7 月 3 日の京都府京都市までの 11 回分のヒアリング結果については、平成 25 年 5 月 28 日及び同年 9 月 13 日の経済財政諮問会議に報告書を提出した。このため、本報告書においては、主として、平成 25 年 10 月 7 日の沖縄県那覇市以降 12 回分のヒアリング結果を記載した。

## (1) 地域経済の現状と課題

- ・ 大企業を中心にアベノミクスの効果は出ており、地方の中小企業でもマインドの向上は見られている。  
今後さらに期待していきたい。(各地域)
  - ・ 消費税率引上げ前の駆け込み需要はかなりみられたが(水戸、宮古島)、4月以降の反動減はそれほど大きくなく(八戸、奈良、札幌)、転嫁できずに苦しいという企業もあまりない。(八戸、札幌)
  - ・ 東南アジアからの旅行者に対するビザ緩和等の影響もあって、観光業は好調である。(那覇、鹿児島、宮古島、札幌)
  - ・ 商工会議所の中小企業相談所に、創業の相談が最近増えている。(札幌)
  - ・ 公共事業の増加により、建設業の見通しは明るいが、今後も安定的に事業量が確保できるかが課題。
- また、人材不足は深刻となっている。(水戸、高松、陸前高田、鹿児島、八戸、奈良、札幌)
- ・ 高齢化・過疎化の進行により、後継者となる若者がいないなど、人口流出・人口減少が構造的な問題となっている。(高知、高松、宮古島、五島、奈良、奥尻、札幌)
  - ・ 不安等による原油・原材料価格高騰で苦しむ中小企業がある。(那覇、水戸、高知、高松、鹿児島、八戸、奈良、札幌) 特に離島では、燃油高騰が輸送コスト増に直結している。(宮古島、五島、奥尻)
  - ・ 復興については、港湾設備等の復旧は進んだが(八戸)、風評被害等もあって売り上げが戻らない。  
(水戸、陸前高田、八戸)

## (2) 地域における取組と課題等

- ・ 地元の木材を活用し、若手デザイナーのデザイナーによる家具を販売するなど、地域資源に付加価値を付ける取組を行っている。(奈良県十津川村)
- ・ 離島のため条件は不利であるが、奥尻島の自然環境を活用し、ワイン造りに取り組んでいる。ただし、島外からの人材確保が課題である。(奥尻)

- ・ 隠岐諸島にある島根県海士町（あまちょう）では、多くの若者がU・ターン（平成23年の人口約2,300人に対して平成20～23年累計168人）してきて、地元産物（隠岐牛、岩ガキなど）のブランド化や加工販売、人材育成などに取り組み、島の活性化が図られている。また、海士町の高校では、入学者が28人まで落ち込み統廃合の危機に直面したが、島外からの学生の呼び込みに取り組んだ結果、1クラスだった学級が2クラスになり、2013年度の新生45名のうち19名が県外から入学した。（島根県海士町）
- ・ 国民健康保険の電子レセプトデータを、重複受診者・頻回受診者への訪問指導や、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知等に活用することで、平成23年度約1.5億円の医療費が削減されている。（呉市）
- ・ 佐渡では、地域の医療が抱える問題を解決する「さどひまわりネット」が構築されており、70の医療機関・介護施設の間で患者の情報が共有され、一体となった医療・介護サービスが提供されている。（佐渡）
- ・ 離島でスポーツイベントを開催し、観光客の集客に努めている。今年は、4月20日に宮古島トライアスロン大会（約1,500人）（宮古島）が開催され、また6月14日に奥尻ムーンライトマラソン大会（500人）（奥尻）、8月30日に五島列島タヤケマラソン（約2,500人）（五島）の開催が予定されている。
- ・ 海外展開支援事業やジャパンブランド育成事業を積極的にを行い、芋焼酎、薩摩揚げなど特産品の海外展開を進めている。（鹿児島）
- ・ ものづくり補助金や中心市街地活性化関連の補助金について、かなり使い勝手がよくなってきたが、さらに要件の緩和等をお願いしたい。（那覇、水戸、高知、八戸、奈良）
- ・ 地方の社会資本整備について、業務量の確保と、発注の平準化をお願いしたい。（高松）
- ・ 外国人観光客が増えているものの、空港における出入国審査等にかかる体制や設備が不十分で、大行列になるなど不便を強いている状況を改善してほしい。（宮古島、鹿児島）
- ・ これ以上経営を圧迫することのないよう電気料金の再値上げを回避してほしい。（水戸、高松、陸前高田、八戸）

## 北海道奥尻町

(奥尻ワイナリー)



## 奈良県十津川村

(十津川村産家具)



## 島根県海士町

(いわがき養殖)

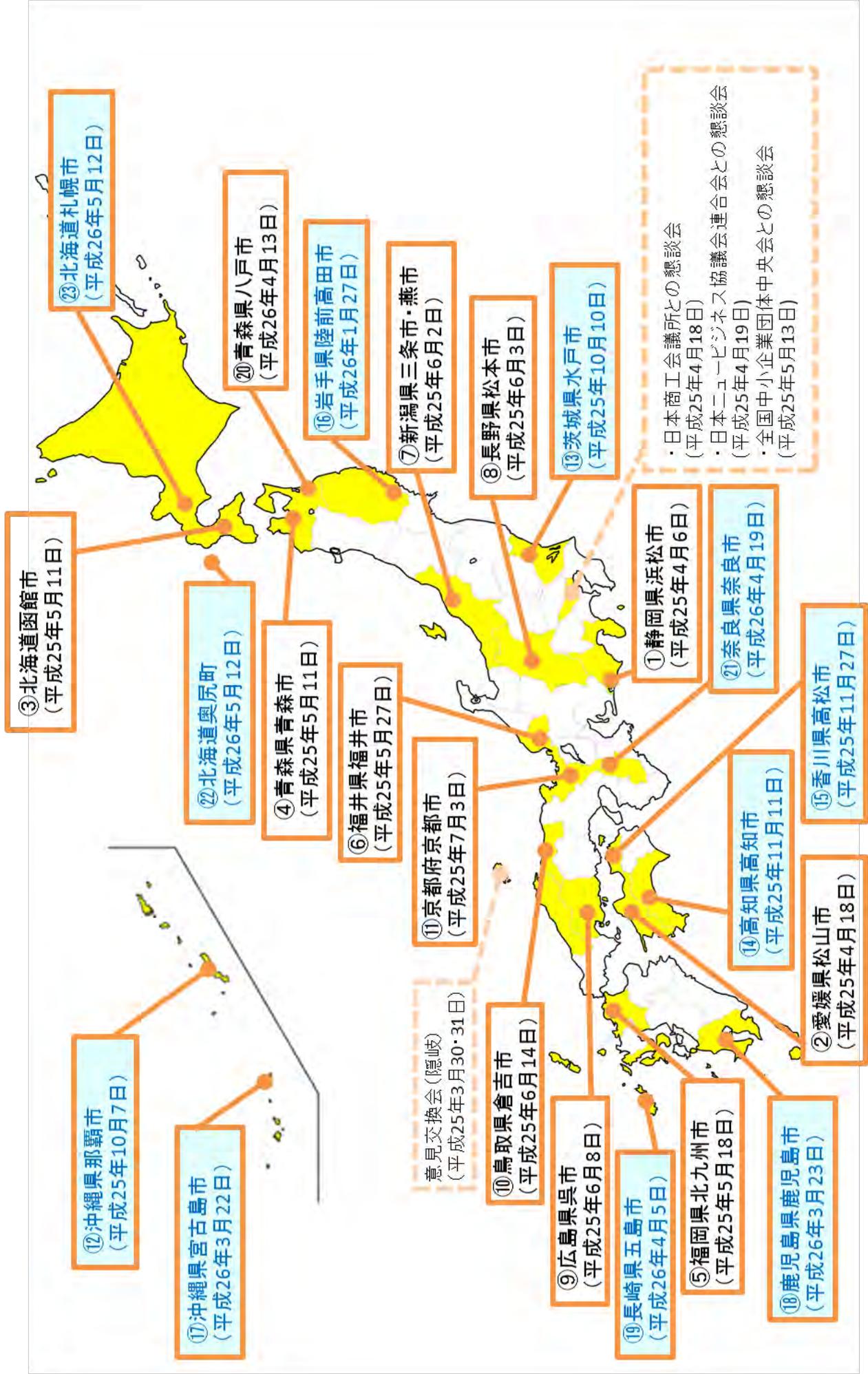


## 新潟県佐渡市

(さどひまわりネット)



# 地域経済に関する懇談会の開催実績



※青字は前回報告(平成25年9月13日経済財政諮問会議)以降に開催し、本報告書にヒアリング結果を記載しているもの。

### 3. ヒアリング結果

#### (1) 地域経済の現状・課題

##### <景況感>

- ・ 大企業を中心にアベノミクスの効果は出ており、地方の中小企業でもマインドの向上は見られている。今後さらに期待していきたい。（各地域）
- ・ 基幹産業である観光業を中心に、アベノミクスの効果は確実に波及している。組合員を対象とした景況調査において、製造業・非製造業ともに昨年度と比べて毎月のように好転している。（那覇）

##### <消費税率引上げの影響>

- ・ 消費税率引上げ前の駆け込み需要はかなりみられたが（水戸、同旨：宮古島）、4月以降の反動減はそれほど大きくない。（八戸、同旨：奈良、札幌）
- ・ 消費税の転嫁については、便乗値上げが若干見られる程度で、転嫁できなくて苦しいという企業はあまりない。（札幌、同旨：八戸）

##### <消費・観光>

- ・ 株式市場が値を戻したことで、利益を確定した人が、自動車など高額な消費財の購入を増やしたことが考えられる。（鹿児島、同旨：水戸）
- ・ 尖閣諸島を巡る日中関係の悪化や震災の影響で観光客はかなり落ち込んだが、平成24年に入り回復基調。県内への観光客数は過去2番目の数字を記録し、観光は好調。（那覇、同旨：宮古島、鹿児島、奈良）東南アジアからの旅行者に対するビザの緩和や直行便就航などの効果により、（北海道への）海外からの観光客は昨年度100万人を超える人数となる見込みであり、大変喜ばしい。（札幌）

##### <建設・公共投資>

- ・ 公共事業の増加により、建設業は明るい見通しを持ってやっている。（札幌、同旨：高知）
- ・ 建設業からは、消費税増税前の駆け込みの動きがある反面、原材料や資材の高騰が経営を圧迫して採算が厳しい、技術者の不足や高齢化の中で職人を募集してもなかなか集まらないという切実な声が寄せられている。（水戸、同旨：鹿児島、八戸、奈良、札幌）
- ・ 資材費の上昇や担い手不足による入札の不調不落が顕在化している。（鹿児島）
- ・ 地震対策の関連予算が動き出し、また、道路、インフラ等の老朽化補修の発注工事が増えている。（高知）
- ・ 4年前の政権交代により事業量に変動があり、業者数減、会社規模縮小

等で建設業は大変疲弊している。(高松、同旨：奥尻)

#### <原油・原材料価格>

- ・ 円安による原油、原材料の価格の高騰で痛手を被っている。(那覇、同旨：水戸、高知、高松、鹿児島、八戸、奈良、札幌)
- ・ 離島では、ガソリンの高騰が輸送コスト増に直結している。(五島、同旨：宮古島、奥尻)

#### <雇用・賃金>

- ・ 日本経済は緩やかに回復していると感じているが、地域の实体经济としては、景気回復感はまだまだであり、大手企業のように賃上げできる地元中小企業は今のところ少ない。(奈良、同旨：鹿児島)
- ・ 実際に賃上げを行っている企業でも、労働力確保のためであったり、最低賃金の改定に伴って行ったりという側面がある。(鹿児島)
- ・ 労働集約産業はいち早く海外へ移り、残る労働力も高齢化が進んでいるという構造的な雇用問題がある。(高松)
- ・ 宮古島では高校卒業後、90%が島外に出て20%しか戻って来ない。今は昔と違って仕事がないわけではないが、島外の方が給料が良かったため、人が流出している。(宮古島、同旨：奥尻)
- ・ 人口減少、少子高齢化が非常に大きな問題となっている。(札幌、同旨：高知、奈良)

#### <設備投資等>

- ・ 住宅投資、再生可能エネルギー関連投資、医療介護関連施設の建設等を中心に、堅調に推移している。(高知、同旨：鹿児島)
- ・ 部品製造業において、3月はとても忙しかったが、駆け込み需要ということではなく、企業の設備投資が伸びているためだと感じている。(奈良)
- ・ 商工会議所の中小企業相談所において、創業の相談が最近増えている。(札幌)

#### <商店街等>

- ・ 大店法改正以降、大型店が続々と進出し、ほとんどの小売店等が打撃を受けている。また、物品の購入契約については、大小の民間企業だけでなく、行政機関までも、地元商店ではなく大手販売店と契約してしまう。(高松)
- ・ 商店街には以前は270店舗ぐらいあったが、最近では160店舗、空き店舗が40、残りは住宅や駐車場等に貸している状況。(五島、同旨：奥尻)

#### <被災地の復興>

- ・ 震災時、商工会の事業主の方の2割が亡くなった。再開された方々も、約9割が仮設での営業。(陸前高田)
- ・ 仮設から本設の店舗に移るときに、補助対象とならない4分の1は自己負担で再投資をしなくてはならないことが負担となっている。(陸前高田)
- ・ 八戸港の港湾設備も 東日本大震災で甚大な被害を受けたが、官民一体となった復旧が始まり、復旧はかなり早いスピードで進んだ。(八戸)
- ・ 完全に復興したというわけではない。調査を実施したところ、約3割の企業が震災の影響が続いているという回答。売りが戻らない。(八戸)
- ・ 震災以降の一時的な需要の急な伸びで、建設業界として対応し切れないのが実情。即戦力となる高齢者の再雇用で対応している。(陸前高田)
- ・ 食品製造業や水産加工業からは、原発事故による風評被害で売りが伸びないとの指摘がある。(水戸)
- ・ 観光について、震災と原発事故発生から2年半以上経過したが、茨城県では風評被害が依然として色濃く残っており、今年の海水浴客が震災前の5割程度までしか回復しなかった。(水戸)

## (2) 地域における取組

### <地域資源の活用、国際展開>

- ・ 「エコアイランド宮古島」を宣言し、バイオエタノール実証実験、メガソーラー施設、風力、地下ダム施設などの取組を積極的にPRしており、それに関心がある企業の研究員が多く訪れている。(宮古島)
- ・ 地元の木材を活用し、若手デザイナーのデザインによる家具を販売するなど、地域資源に付加価値を付ける取組を行っている。(奈良県十津川村)
- ・ 隠岐諸島にある島根県 <sup>あまちょう</sup>海士町では、多くの若者がU・Iターン（平成23年の人口約2,300人に対して平成20~23年累計168人）してきて、地元産物（隠岐牛、岩ガキなど）のブランド化や加工販売、人材育成などに取り組み、島の活性化が図られている。また、海士町の高校では、生徒数が28人まで落ち込み 統廃合の危機に直面したが、島外からの学生の呼び込みに取組んだ結果、1クラスだった学級が2クラスになり、2013年度の新入生45名のうち19名が県外から入学した。(島根県 <sup>あまちょう</sup>海士町)
- ・ 離島のため条件は不利であるが、奥尻島の自然環境を活用し、ワイン造りに取り組み、島外からの人材確保に努めている。(奥尻)
- ・ 国民健康保険の電子レセプトデータを、重複受診者・頻回受診者への訪問指導や、ジェネリック医薬品を使用した場合の差額通知等に活用することで、平成23年度約1.5億円の医療費が削減されている。(呉市)
- ・ 佐渡では、地域の医療が抱える問題を解決する「さどひまわりネット」が構築されており、70の医療機関・介護施設の間で患者の情報が共有され、一体となった医療・介護サービスが提供されている。(佐渡)

- ・ アジア、ヨーロッパ等へ向けて、海外展開支援事業やジャパンプラント育成事業を積極的に行い、特産品である芋焼酎、薩摩揚げなど、食品加工の海外展開を進めている。(鹿児島)
- ・ 水産施設では、高度衛生管理や HACCP 対応施設改修支援事業の対応など、輸出に向けた取り組みを行っている。(八戸)
- ・ 沖縄県では、自立型経済を目標に掲げて施策を展開しているが、特に、国際物流拠点形成を目指す取組により、貨物取扱量が大幅に増加。(那覇)
- ・ 10 年後にアジア有数の国際通信ハブとなることを目指し、「沖縄スマートハブ構想」の策定に続き、「沖縄クラウドアイランド構想」を策定中。(那覇)

#### <観光>

- ・ 台湾や韓国からの入客プロモーション活動を展開し、2013 年 2 月からはソウルからチャーター便が就航するようになった。(宮古島)
- ・ 離島でスポーツイベントを開催し、観光客の集客に努めている。今年は、4 月 20 日に 宮古島トライアスロン大会 (約 1,500 人) (宮古島) が開催され、また 6 月 14 日に 奥尻ムーンライトマラソン大会 (500 人) (奥尻)、8 月 30 日に 五島列島タヤケマラソン (約 2,500 人) (五島) の開催が予定されている。
- ・ 海外の旅行客の需要を踏まえて、北海道、NTT 東日本、観光機構と協力して、千歳や大通り公園などの場所では、24 時間無料で WiFi を使えるようにした。(札幌)

#### <人材>

- ・ 若者の島外への流出を抑制するため、複合的な専門学校創設や高校に観光課を設置するなどして観光産業に従事する人材を育てる構想を考えている。(宮古島)
- ・ 人材難への対応として、工場内での防寒対策を充実させるなど、職場環境の改善に力を入れることとした。(奈良)

#### <消費>

- ・ 商店街振興を通じた地域の消費促進の起爆剤として、プレミアム商品券を発行している。(水戸、同旨：高松、奈良)
- ・ 産学官連携の取組により、「地産外消」を推進している。(高知)

#### <被災地の復興>

- ・ 「東北未来創造イニシアティブ」を立ち上げ、地域、東北大学、経済同

友会等との協働によって、被災地の復興と未来創造の鍵を握る人づくりを、行っている。(陸前高田)

- ・ 地元の資源を生かしながら雇用を創出する復興まちづくり会社「なつかしい未来創造会社」を立ち上げてインキュベーターを育成している。(陸前高田)

### (3) 政府に対する主な要望

#### <中小・ベンチャー企業支援>

- ・ ものづくり補助金について、24年度の補正予算に引き続き、増額するとともに、ものづくり高度化法22分野の技術の活用要件の緩和等、拡充をお願いしたい。(高知、同旨：那覇、水戸、奈良)
- ・ 沖縄で盛んな健康食品や、木材加工技術といった分野も、中小ものづくり高度化法の対象分野としてほしい。(那覇)
- ・ 「小規模企業振興基本法」の早期制定とあわせ、施行の際に具体的かつ抜本的な小規模企業対策が早期・確実に実行されるよう、長期的な基本計画の策定や、基本政策を検討する審議会等の設置を義務づけるなど、小規模企業振興にすぐに効果が出るようお願いしたい。(高知)
- ・ 中小企業の技術・ノウハウの海外移転について支援してほしい。(高松)
- ・ 創業者補助金については、実際に補助金を支給されるのが半年後ないし1年後になるため、申請者が速やかに資金を入手できるようにしていただきたい。(札幌)

#### <特区・規制改革>

- ・ 沖縄において、東南アジアに向けたビジネスを世界一しやすい環境を、情報通信インフラを中心に整備していきたいが、そのためには、シンガポールに負けない税制、規制緩和等が必要となる。(那覇)

#### <公共事業・入札>

- ・ 地方の社会資本整備について、業務量の確保と、発注の平準化をお願いしたい。また、地方でできるものは地方に発注をしてもらいたい。(高松)
- ・ 公共事業の積算単価で人件費を安く設定しすぎているため、入札を何回やっても決まらない。人件費の見積もりを適正化してもらいたい。(奥尻)

#### <まちづくり・インフラ整備等>

- ・ 優良建築物等整備事業にかかる補助金の面積要件を緩和し、規模の小さい建物などの取り壊しに対しても配慮をお願いしたい。(八戸)
- ・ 中心市街地空洞化を防ぐために、規模の大きな施設が郊外に建設されな

いように指導願いたい。(八戸)

- ・ 外国人観光客が増えているものの、空港における出入国審査等にかかる体制や設備が不十分で、大行列になるなど不便を強いている状況があるため改善してほしい。(宮古島、鹿児島)

#### <雇用・人材>

- ・ 景気回復基調とともに建設需要が拡大しているが、技術者や専門職などの人手不足が問題となっており、国の積極的な取り組みを検討いただきたい。(那覇)
- ・ 外国人技能実習生の受け入れに関する規制緩和をお願いしたい。(陸前高田、同旨：高松)

#### <エネルギー・環境>

- ・ 林業は国の水資源とエネルギー問題に役立っている面もあるため、農業の「戸別所得補償制度」同様の配慮を林業にもお願いしたい。(奈良)
- ・ さらなる電気料金の値上げについては、人件費削減で対応せざるを得ないという声がある。これ以上経営を圧迫することのないよう 電気料金の再値上げを回避してほしい。(水戸、同旨：高松、陸前高田、八戸)
- ・ 経済界の中では、原発の再稼働が必要という意見が大半である。(札幌、同旨：鹿児島)

#### <消費税率引上げに伴う対応>

- ・ 消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等による悪影響を、補正予算、本予算の早期執行により緩和していただきたい。(奈良)
- ・ 消費税率引上げについては、円滑な価格転嫁が中小企業にとって極めて重要となるので、価格転嫁対策特別措置法に基づく万全の運用をお願いしたい。(水戸、同旨：高知)
- ・ 消費税の価格転嫁の状況把握に努めるとともに、価格転嫁できない場合には、免税店や簡易課税制度の適用上限の引き上げなど、将来に向けた対策を検討していただきたい。(高知)

#### <離島振興>

- ・ ものづくり支援補助金について、離島振興を推進する観点からも離島特別枠の創設をお願いしたい。(那覇)
- ・ 離島では、輸送コストのために商品価格が跳ね上がり、公平な市場競争がなされず、地元産業が伸びない。離島に対する輸送コストの低減策をお願いしたい。(宮古島、同旨：鹿児島、高松、奥尻)

- ・ 五島市は国境離島である肥前鳥島も抱えている重要な位置づけにある。そうした観点からの離島活性化にも取り組んでいただきたい。(五島)
- ・ 離島の特例として、大型店の販売面積の縮小をお願いしたい。(五島)

#### <被災地の復興>

- ・ 震災からの復旧で新会社を設立した場合や、被災地で新しく住宅を建てる場合等、税制の優遇措置をお願いしたい。(陸前高田)
- ・ 風評被害が地域から完全に払しょくされ、事業所の再建が果たされるまで十分確実な賠償が図られるよう支援をお願いしたい。(水戸)
- ・ 日本からの農産物等に輸入制限をかけている国々に対する早急な輸入再開の働き掛けや、公共施設の耐震化整備、災害に強い港湾・道路網の整備、原子力に対する安全対策の強化を図っていただきたい。(水戸)

## (参考1) 各懇談会の概要

### (1) 那覇

○ 日時：10月7日（月）12:10~13:30

○ 出席団体：沖縄県商工会議所連合会、沖縄県経営者協会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県建設産業団体連合会、沖縄県工業連合会、沖縄観光コンベンションビューロー、沖縄県情報通信関連産業団体連合会

○ 内閣府出席者：西村副大臣

### <地域経済の現状・課題>

- ・沖縄県は昭和47年に復帰してから、今年で41年目を迎えている。その間、政府の支援もあり、経済成長という意味では順調にきた。
- ・基幹産業である観光業を中心に、アベノミクスの効果は、確実に沖縄に波及してきている。
- ・沖縄県中小企業団体中央会が組合員（1,726社）を対象に毎月実施している業界の景況調査においては、製造業、非製造業ともに昨年同時期と比較し、毎月のように好転している。
- ・日銀那覇支店の発表で9月の短観は業況判断指数（DI）がプラス24と、21年ぶりの高水準となったが、円安による原油、原材料の価格の高騰で痛手を被っている。
- ・尖閣諸島を巡る日中関係の悪化や震災の影響で観光客はかなり落ち込んでいたが、平成24年に入り回復基調。 県内入域観光客数は592万人で過去2番目の数字を記録している。

### <地域における取組>

- ・21世紀ビジョンが昨年からスタートし、自立型経済を目標に掲げて施策を展開している。中でも、国際物流拠点形成が目玉であり、4年前に全日空が国際物流拠点のハブを那覇空港に置いたことからスタートして、貨物取扱量が160倍まで増えており、今後の発展が期待されている。
- ・情報通信関連では、10年後にアジア有数の国際通信ハブとなることを目指して、昨年、「沖縄スマートハブ構想」を策定し、さらにそれを受けて、沖縄をクラウドコンピューティングの拠点とするための「沖縄クラウドアイランド構想」を現在策定中。また、沖縄を、日本の対アジアビジネスの拠点とすることを目的とした「アジア情報通信ハブ形成促進事業」の実施により、アジア、沖縄、首都圏をつなぐ国際海底ケーブルの整備を計画している。
- ・沖縄に置けるこれらの取組は、スマートハブ構想でアジア有数の国際情報通信ハブを形成する点で、「首都圏直下型地震等、国家としてのリスク管理の必要性から東アジアの地理的中心にある沖縄がもう一つの情報中心拠点となるよう情報通信インフラの整備を行っていく」という自民党日本経済再生本部の中間提言とも、軌を一にしている。

### <政府に対する主な要望>

- ・沖縄への観光客を増加させるため、IR（統合リゾート）、コンベンションセンター、特区制度など、様々な面での積極的な支援をお願いしたい。
- ・中小企業投資促進税制の上乗せ措置の創設では、①資本金3千万円から1億円の中小企業も税額控除の対象に、②特別償却等の繰越期間の延長を1年から3年に、③特別償却30%を即時償却100%へ、また税額控除を7%から12%に上乗せをしていただきたい。
- ・平成24年度補正予算ものづくり支援補助金は、ものづくり高度化法における22分野の自立のみを対象としているが、沖縄で盛んな健康食品や、木材加工技術も対象としていただきたい。 離島振興を推進する観点からも離島特別枠の創設をお願いしたい。
- ・東南アジアに向けた世界一ビジネスのしやすい環境をつくるための「情報産業ビジネス特区」に取り組むたいが、シンガポールに負けない税制、規制緩和等が必要になる。沖縄で何を国家戦略特区と位置付けるのか、意見交換していきたいと思っている。
- ・円安が製造業をはじめ農業、漁業、運輸業などに悪影響を及ぼしているため、国の的確な救済策を講じていただきたい。
- ・那覇空港の第二滑走路の増設工事業における、県内企業優先発注及び県産資材の優先使用について、特段の配慮をお願いしたい。
- ・最近の景気回復基調とともに建設需要が拡大しているが、技術者や専門職などの人手不足が全国的にも大きな問題となっており、国が積極的に取り組めないか検討いただきたい。
- ・国際商談会を実施していくため、県が2万人規模の常設の商談会場を建設する構想をもっているが、その物流拠点形成、競争力のある国際物流センターの形成に力添えをいただきたい。
- ・日本版NIHの創設にあたっては、一部研究所等の沖縄への誘致を検討していただきたい。

## (2) 水戸

○ 日時：10月10日(木) 11:30~12:50

○ 出席団体：茨城県商工会議所連合会、古河商工会議所、石岡商工会議所、茨城県中小企業団体中央会、茨城県商工会連合会 茨城県経営者協会

○ 内閣府出席者：西村副大臣

### <地域経済の現状・課題>

- ・ 大企業を中心にアベノミクスの効果は出ており、地方の中小企業でもマインドの向上は見られている。今後さらに期待していきたい。
- ・ 安倍総理が消費税率の引き上げを決断し、併せて新たな経済対策を発表されたことは、適切な判断であり、明確なメッセージであったと評価している。
- ・ 低迷が続いていた新規住宅着工件数が7月から上向き傾向を示し、新車販売台数も9月には半年ぶりに1万台を回復し、前年比増を示したところ。昨年の後半から落ち込んでいた公共事業についても、今年4月頃から持ち直し基調を示している
- ・ 8月の有効求人倍率は3か月連続で改善し、全国平均の0.95倍には届かないが、特に、平成24年1月以降最も高い0.83倍となった。
- ・ 製造業からは、電気料金の値上げ・燃料費の高騰や中国市場の低迷が指摘されており、食品製造業や水産加工業からは、原発事故の風評被害で売り上げが伸びないとの指摘がある。
- ・ 建設業からは、消費税増税前の駆け込みの動きがある反面、原材料や資材の高騰が経営を圧迫して採算が厳しい、技術者の不足や高齢化の中で職人を募集してもなかなか集まらないという切実な声が寄せられている。
- ・ 観光について、震災と原発事故発生から2年半以上経過したが、茨城県では 風評被害が依然として色濃く残っており、今年の海水浴客が震災前の5割程度までしか回復しなかった。

### <地域における取組>

- ・ 古河市に合併した三和地区には、日野自動車が進出してきた。2020年までに2千人の従業員ということだが、4年前倒して2016年には全稼働の状態になるので、雇用と経済効果を期待しており、下請け企業にも来てもらうよう、お願いをしているところ。
- ・ 消費税増税を控えているが、地域は疲弊している。消費促進の起爆剤として、プレミアム商品券2億2千万円分の販売が秋から始まる。

### <政府に対する主な要望>

- ・ 原発事故の発生以来、風評被害に苦しんでいる多くの事業者は経営の先行きに強い不安を感じている。風評被害が地域から完全に払しょくされ、事業所の再建が果たされるまで十分確実な賠償が図られるよう支援をお願いしたい。同時に、輸入制限を続けている複数の国々に対する早急な輸入再開の働き掛けや、防災の観点に立った公共施設の耐震化整備、災害に強い港湾・道路網の整備、原子力に対する安全対策の強化を図っていただきたい。
- ・ さらなる電気料金の値上げについては、賃金の引き下げ等人件費の削減を実施せざるをえないという声がある。これ以上経営を圧迫することのないよう電気料金の再値上げを回避してほしい。
- ・ 消費税率引き上げについては、円滑な価格転嫁が中小企業にとって極めて重要となるので、価格転嫁対策特別措置法に基づく万全の対応をお願いしたい。
- ・ 平成25年度補正予算で設置された ものづくり補助金について、拡充をお願いしたい。
- ・ つくばエクスプレスの東京駅乗り入れ及び北への延伸、東関東自動車道の整備などは、首都東京の防災等の見地からも重要性が高いため、整備推進をお願いしたい。
- ・ 霞ヶ浦について、昭和43年当時建設省により進められた淡水化事業の結果、アオコが大量発生しており、観光化を阻害しているため、元の汽水湖に戻していただけないだろうか。
- ・ 農水省の新規就農者への給付金(年間150万円、最大5年間)のようなものを、商工業の創業・起業向けに創設できないか。

### (3) 高知

○ 日時：11月11日(月)12:30~13:50

○ 出席団体：高知県商工会議所連合会、高知商工会議所、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会、高知県経営者協会、(株)四国銀行

○ 内閣府出席者：西村副大臣

#### <地域経済の現状・課題>

- ・景気の期待感、回復感についてはアベノミクス効果は非常にあるが、実態上は本県の中小零細企業にはなかなか及んでいない。高知県の場合は輸出型の大企業があまりないので、効果はやや限定的で、実感がない。
- ・2次産業の集積が少ないという産業構造もアベノミクスの効果が届きにくい要因。
- ・住宅投資、再生可能エネルギー関連投資、医療介護関連施設の建設等を中心に堅調に推移している。
- ・公共投資は、南海トラフ巨大地震、地震対策の予算が動き出していること、道路、インフラ、架橋等の老朽化補修の発注工事増がプラス材料。建設業は、耐震対策、津波対策等もあり、活況を呈している。
- ・製造業は、県内の市場は狭く、県外からの仕事为主。それを県内の下請け、孫請けで製造し、納入するという構造。県外の仕事先に明るさが見えてきたのは好材料。
- ・観光は、平成22年の大河ドラマ『龍馬伝』効果により、入り込み客数が435万人に達したが、去年は384万人と少し反動が見られている
- ・懸念は、原材料費及び燃料の高騰、電気料金の値上げ、技術者不足、消費税増税による転嫁問題、後継者不在による事業承継の問題。企業の実態調査によると、高知県は半分の企業で後継者がいない。これをそのまま放置すると、事業所の減少、雇用の減少につながっていく。

#### <地域における取組>

- ・産学官連携の取組により、知事が主張している「地産外消」のたねが育ちつつある。
- ・中村市と合併した旧西土佐村の大宮地区で唯一、日用品やガソリン等を販売していたJA大宮出張所の廃止に伴い、その購買事業等を引き継ぎ自分たちの生活と地域を守るために、平成18年5月に地域住民108人が出資してJA支所を買取り、(株)大宮産業を設立した。

#### <政府に対する主な要望>

- ・東北の復興やオリンピックで、さらに人材不足・資材の高騰が懸念されるので、対応願いたい。
- ・「小規模企業振興基本法」の早期制定とあわせ、施行の際に具体的かつ抜本的な小規模企業対策が早期・確実に実行されるよう、長期的な基本計画の策定や、基本政策を検討する審議会等の設置を義務づけるなど、小規模企業振興にすぐに効果が出るようお願いしたい。
- ・地域に活力を生むためには、地域の特色を生かした産業を地域自らが起業をしていかななくてはならない。地域力活用市場獲得等支援事業のような施策について、引き続き展開できるよう配慮をお願いしたい。
- ・消費税の価格転嫁の状況把握に努めるとともに、価格転嫁できない場合には、免税店や簡易課税制度の適用上限の引き上げなど、将来に向けた対策を検討いただきたい。また、税率引き上げの際には、厳しい経営環境にある中小企業の相談対応や経営支援を実施するため、消費税転嫁対策窓口相談事業等のさらなる拡充をお願いしたい。中小規模事業所では、複数税率への対応が非常に困難なので、特段の御配慮をお願いしたい。
- ・ものづくり補助金について、24年度の補正予算に引き続き、増額するとともに、ものづくり高度化法22分野の技術の活用要件の緩和等、拡充をお願いしたい。
- ・高知県は、巨大地震、津波が予想されており、高知新港を初めとする護岸対策が必要不可欠。国、県が一体となった支援をお願いしたい。

#### (4) 高松

○ 日時：11月27日(水) 9:30~11:00

○ 出席団体：観音寺市大豊商工会、東かがわ市商工会、まんのう町商工会、さぬき市商工会、小豆島町商工会、土庄町商工会、三木町商工会、高松市牟礼庵治商工会、高松市中央商工会、直島町商工会、綾川町商工会、丸亀市飯綾商工会、宇多津商工会、琴平町商工会、三豊市商工会

○ 内閣府出席者：西村副大臣

#### ＜地域経済の現状・課題＞

- ・ 地方はアベノミクスの実感がない。
- ・ 香川は「うどん県」として有名だが、円安による原材料価格が上昇しており、小麦が12月に3回目の値上となる。土産用の半生うどんや、乾麺うどんは納入業者が競合しており、値上げをすると他者に注文を奪われるため、値上げができない。
- ・ 労働集約産業はいち早く海外へ移り、残る労働力も高齢化が進むなど、雇用の問題が深刻である。
- ・ 公共事業のおかげで建設業は少し仕事も増加している。ただ、政権交代により事業量に変動があり、業者数減、会社規模縮小等で建設業は大変疲弊している。
- ・ 大店法が緩和されてから 大型店が続々と進出し、ほとんどの小売り店等が打撃を受けている。また、物品の購入契約については、大小の民間企業だけでなく、行政機関までも、地元商店ではなく大手販売店と契約してしまう。
- ・ 後継者問題、事業承継について、地方零細事業者においては非常に厳しい環境。

#### ＜地域における取組＞

- ・ 少子化対策としてここ数年、商工会や青年部がいろいろな地域で婚活をし、これまで30組ぐらいのカップルができています。
- ・ 各商工会で5~10%の付加価値をつけたプレミアム商品券を取り扱っている。行政の支援もあるが、各商工会が苦心をして集客に取り組んでいる。
- ・ 商工会は創業塾等を開催し、起業家の支援を行っている。

#### ＜政府に対する主な要望＞

- ・ 消費税について、段階的引上げでは、システムの変更等、経費負担が大きい。1年半待って1度で10%、あるいはずっと8%のままにはならないか。
- ・ 手袋産業が盛んだが、取り扱う商品の95%が海外生産したもので、これに輸入関税がかかることで自らの首を絞める形になっている。ぜひ関税を外してもらいたい。
- ・ 外国人技能実習制度で業種によって研修期間に差異がある。研修期間を統一して、5年くらいとれるようにしてもらいたい。
- ・ 中小企業の技術・ノウハウの海外移転について支援してもらいたい。
- ・ 協会けんぽについては、国庫補助率を現在の16.4%から健康保険法本則の上限である20%に引き上げていただきたい。また、高齢者医療の公的負担の拡充等、高齢者医療の見直しを実施するとともに、後期高齢者支援金の保険者負担については全面総報酬割を導入してほしい。
- ・ 商工業者と農業関係者で補助金に差異がある。アンバランスな補助金制度を是正してほしい。
- ・ アンテナショップへの補助金について、最低1年間は続けられる補助制度としてほしい。
- ・ 島嶼部について、燃料費やフェリー運賃等交通費で国の特別な補助を考えてもらいたい。
- ・ 海外では商標登録の許可がなかなかもらえない。政府としても支援をお願いしたい。
- ・ 地方の社会資本整備について、業務量の確保と、発注の平準化をお願いしたい。また、地方でできるものは地方に発注をしてもらいたい。
- ・ 四国新幹線あるいは四国横断新幹線について、一日も早い具体化をお願いしたい。
- ・ 商店街の空き店舗の活用について、参考事例や補助金等の制度があれば教えてもらいたい。
- ・ 自動車税制について、過重な税負担を軽減していただきたい。
- ・ 中小企業の相続税の税率を軽減して頂きたい。

#### (5) 陸前高田

- 日時：1月27日（月）12：30～13：45
- 出席団体：陸前高田商工会、岩手銀行高田支店
- 内閣府出席者：西村副大臣

#### <地域経済の現状・課題>

- ・震災時、陸前高田商工会の事業所約710、その中の8割の560事業所が被災し、事業主が138人犠牲になった。亡くなった事業主が2割、したがって、商工会の会員も約2割減った。再開された方々も、約9割が仮設での営業。本設になるまで何年かかるか、そこまでみんなで頑張っていること、仮設での営業を続けている。
- ・大震災による建設関係の一時的な需要の急な伸びで、業界として、それに対応し切れないというのが実情。即戦力となる高齢者の再雇用で対応している状況。
- ・仮設から本設の店舗に移るときに、補助対象とならない4分の1は自己負担で再投資をしなくてはならないことが負担となっている。
- ・この被災地域の中でシンボルになっているのはやはり一本松で、岩手県内で一番交流人口が多い場所。ただ、今は残念ながら、ただの通り道になっている。災害教育や研修の場として交流人口が増えることで商業が活性化されることに期待している。

#### <地域における取組>

- ・岩手銀行で「東北未来創造イニシティブ」という取組を行っている。これは、被災地の復興と未来創造の鍵を握る人づくりを、地域と東北大学、あるいは公益社団法人の経済同友会など、全国の有志の協働により実現を目指す取り組み。陸前高田市においても、今のところ1名が今年起業予定となっており、新しい商売の芽が出てくるということで、銀行も金融面でサポートしているところ。
- ・雇用を創出する復興まちづくり会社「なつかしい未来創造会社」を立ち上げ、内閣府から1人250万の助成金をいただきながら、気仙地区、大船渡と陸前高田に40名のインキュベーターを育成している。

#### <政府に対する主な要望>

- ・人手不足対策、資材の高騰対策、電力料金の値上げ対策をお願いしたい。
- ・外国人技能実習生の受け入れに関する規制緩和をお願いしたい。
- ・震災からの復旧で新会社を設立した場合や、被災地で新しく住宅を建てる場合等、税制の優遇措置をお願いしたい。
- ・雇用の助成金を新年度も継続していただきたい。
- ・陸前高田にパラリンピック用のナショナルトレーニングセンターを設けていただきたい。
- ・大企業か中小企業かでいろいろな措置に天と地の開きがある。今の定義は時代錯誤であり、中小企業の定義を変えていただきたい。
- ・グループ補助金をもらって仮設の店舗を設置した後、これを本設に切りかえる際には、補助金を返せということになるが、返さなくていいように、柔軟な対応をお願いしたい。
- ・グループ補助金について、消費税が5%の前提で補助を受けているが、これが今年の4月から8%となる。差額の3%部分について何とかならないか。
- ・消費税の外税表示について、時限的ではなく恒久的に可能としてもらいたい。
- ・テナント販売の場合、商品の損害が占める割合が高いが、これは補助の対象とならない。テナント販売の形態にも目を向けての補助事業ができるとありがたい。
- ・国際リニアコライダーの誘致をお願いしたい。
- ・補助金の申請書の記載や、事業計画・経営改善策などについてのコンサル的な面について支援をお願いしたい。

(6) 宮古島

○ 日時：3月22日(土) 12:00~13:38

○ 出席団体：宮古島商工会議所、宮古島観光協会、宮古島市伊良部商工会、宮古青年会議所

○ 内閣府出席者：西村副大臣

**<地域経済の現状・課題>**

- ・宮古島の経済は落ち込んではいないが、アベノミクスが浸透しているかと言えば微妙。離島は輸送コストの問題があるため、消費税率引上げの影響はより大きく出るのではないか。
- ・建設業界の駆け込みは予想を超えていたが、仕事はあっても担い手がいない状況。
- ・宮古島への観光客数は、平成22年度に悲願の40万人を達成。今年度は台風の影響もあり40万人達成が微妙な状況。当面は50万人が目標。
- ・宮古島には高校までしかなく、90%が島外に出て20%しか戻って来ない。今は昔と違って仕事がないわけではないが、島外の方が給料が良かったため、人が流出している。宮古島は人口減少、那覇は人口増加という構図。
- ・サトウキビや肉用牛等の農畜産業では高齢化が急速に進行している。

**<地域における取組>**

- ・台湾や韓国への入客プロモーション活動を展開し、昨年2月にソウルから初めて宮古チャーター便が就航するようになり、9月、12月と今年1月にも2便の運航があった。
- ・毎年3月に開催される全日本トライアスロン大会をヒントにした3箇所のロングゴルフコースを回る「ゴルフトライ54in宮古島」を昨年6月に実施し、大好評を得た。
- ・「エコアイランド宮古島」を宣言し、バイオエタノール実証実験、メガソーラー施設、風力、地下ダム施設を積極的にPRし、それに関心がある企業の研究員が盛んに訪れている。MICEにも力を入れている。
- ・リゾートスタッフは島外から来ている人が多いので、複合的な専門学校を作ったり、高校に観光科を設置したりして、観光産業に従事する人材を育てることで、島外への若者の流出を防ぐことができないだろうかと考えている。

**<政府に対する主な要望>**

- ・宮古島への便は羽田からの1日1便のみ。石垣は観光客が来るから働く場所もできる。関西や九州方面からの直行便が増えれば、人口も増えて宮古島にも働く場所ができるので、航空会社をお願いしてもらいたい。
- ・輸送コストで商品価格が跳ね上がり、地元産業が伸びない。離島に対する輸送コストの低減策をお願いしたい。
- ・TPPで重要品目から除外されれば壊滅的打撃を受ける。サトウキビに限らず肉用牛についても(除外せず)離島を守っていただきたい。
- ・今後の下地空港の有効活用は、宮古島全体の経済の行方を左右する大きな要素である。県の方で有効活用方法を考えていると思うが、配慮をよろしくお願いしたい。
- ・最近、海外からのチャーター便が就航しているが、宮古空港は国際線仕様になっていないため、スムーズな出入国管理等手続きを行うための施設整備等をお願いしたい。

## (7) 鹿児島

○ 日時：3月23日(日) 10:30~12:00

○ 出席団体：鹿児島商工会議所、鹿児島県経営者協会、鹿児島経済同友会、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県商工会联合会、日本銀行鹿児島支店、日本政策金融公庫鹿児島支店

○ 内閣府出席者：西村副大臣

### <地域経済の現状・課題>

- ・ アベノミクスの第一、第二の矢について、期待するほどの効果はなかったが、「これから日本は良くなるぞ」という期待感は県民の間にもある。
- ・ 賃上げについて、民間調査会社によると2014年度に賃上げを予定している県内企業は39%程度で全国の46%より見劣りがする。全国ベースでは約5割の企業が業績の拡大をその理由にしているが、当地では34%程度。むしろ労働者の確保や最低賃金の改定という苦しい中での判断である。
- ・ 新幹線全線開通の効果は、宿泊や観光と非常に大きく出ていたようだが、3年たって一巡した感がある。観光客は去年の5月からずっと増えており、鹿児島空港の実績でも、かつて433万人まで落ちた乗降客が今年度は5年ぶりに500万人を突破する。
- ・ 消費については堅調な推移を辿っている。株式市場が値を戻したことで、利益を確定した人が、自動車など高額な消費財の購入を増やしたことが考えられる。
- ・ 投資は順調であり、2013年度は3%程度の伸びが見込まれる。ただし、太陽光発電・介護医療関係の投資に偏っていて、能力増強投資はなかなか見られない。
- ・ 消費税増税に関しては、転嫁対策が十分なものかどうか、懸念される。
- ・ 資材費の上昇や担い手不足による入札の不調不落が顕在化している。鹿児島県でもピークからすると、建設投資は5割、就業者数も6割程度。建設労働者はかなり高齢化もしているため、担い手不足がこれから先の一番の問題と考えている。

### <地域における取組>

- ・ 鹿児島から安心・安全な生鮮食品をアジアの国々へ届けるために、貨物の輸送について研究をしているところだが、役所間の調整がなかなか思うように進まない。
- ・ アジア、ヨーロッパ等へ向けて、海外展開支援事業やジャパンプランド育成事業を積極的に行い、特産品である 焼酎、薩摩揚げ等、食品加工の海外展開を進めている。
- ・ バイオマスエネルギーで鹿児島は潜在能力がかなりある。例えば森林面積は全国で13位、家畜も、牛豚あわせて450万頭以上いる。この糞を燃やすことによってメタンガスをつくり、水素を取り出すことができないかということを今県と話し合っただけで研究題材としている。

### <政府に対する主な要望>

- ・ 地方税と国税別々の議論をするのではなく、トータルで議論していただきたい。法人税減税よりも、我々にとっては事業所税や固定資産税の方が大きいですが、それを下げてほしいと要望すると、地方税だから自治体の財源がなくなるという話になる。
- ・ 外国人観光客は増えているものの、空港における出入国審査等にかかる体制や設備が不十分で、不便を強いている状況があるため改善してほしい。
- ・ 強靱化計画にあるように、10年先、長期を見据えての予算執行というのが見えていけば人材も安定的に雇用していくことができるので、先に見える予算措置をお願いしたい。
- ・ 電気料金が高止まりしている。川内原発が再稼働の第1号という見立てもあるが、早期に再稼働して、せめて事故前の電気料金に戻していただきたい。
- ・ 鹿児島は南北600キロに及び、特に離島地域では、生活手段の大半が船便による輸送で、割高な輸送コストがかかることもあり、公平な市場競争にならないうちが大変厳しい。

(8) 五島

- 日時：平成 26 年 4 月 5 日（土）10：40～12：10
- 出席団体：福江商工会議所、五島市商工会、五島市観光協会
- 内閣府出席者：西村副大臣

**<地域経済の現状・課題>**

- ・平成 16 年に 1 市 5 町が合併し、当時は人口が 4 万 9,000 人、現在は 4 万 1,000 人で、10 年で 8,000 人減った。人口減少、少子高齢化、通信販売、大型店舗の進出等により、商店街を取り巻く状況は大変厳しい。商店街には以前は 270 店舗ぐらいあったが、最近では 160 店舗ぐらいで、空き店舗が 40、残りは住宅とか月極の駐車場等に貸してしまっている状況。
- ・離島では、ガソリンの高騰が輸送コスト増に直結している。
- ・アベノミクスは大企業には相当効果があるようだが、地方には感じられない。消費税 8% 前の駆け込みがいくらあったが、4 月に入ってから（売上げは）半減している状況。
- ・地域の構造的な課題は、人口流出・人口減少という言葉に凝縮されており、その原因は、雇用の場の圧倒的な不足である。

**<政府に対する主な要望>**

- ・航空運賃、船運賃、貨物運賃が高い。低廉化をお願いしたい。
- ・島の特例として、大型店の販売面積の縮小をお願いしたい。大型店の進出を止めなければ五島は大型店だけの島になる。人口減少により大型店の売上げがダウンすれば、彼らは簡単に撤退するため、買い物難民が発生することになる。
- ・農産物の 6 次産業化への支援をお願いしたい。
- ・五島市には航空自衛隊があるが、レーダーだけであり、有事の際にも何も抵抗できない。国策で自衛隊の強化を検討していただきたい。経済の活性化にもなる。
- ・五島に來たり定住したりすることにインセンティブが働くような島にしなければ、五島市の人口減は止まらず、特に二次離島は無人島になる。五島市は、肥前鳥島という排他的経済水域の起点である島を抱えていることも念頭に置いた上で、離島の活性化に取り組んでいただきたい。
- ・国境離島については、政策的に雇用の場を作っていただきたい。その 1 つに再生可能エネルギーの活用がある。
- ・離島振興法の恩恵に預かってきたが、国境離島というところでもう少し突っ込んで、国境離島に関する新法への後押しをお願いしたい。

(9) 八戸

- 日時：平成 26 年 4 月 13 日（日）16：30～18：00
- 出席団体：八戸商工会議所、八戸港振興協会
- 内閣府出席者：西村副大臣

**<地域経済の現状・課題>**

- ・アベノミクスの浸透により改善の方向には向かっている企業も一部にはあるようだが、大多数の企業は依然として先行き不透明な経営状況の中にある。地元企業は、資材の高騰や燃油価格の上昇、労務費の上昇などを危惧している。
- ・八戸港の港湾設備も東日本大震災で甚大な被害を受けたが、官民一体となった復旧が始まり、復旧はかなり早いスピードで進んだ。
- ・水産業界においては、消費税率引上げ前の 3 月の駆け込み需要と 4 月以降の反動減については、ほとんど感じられなかった。また、前回の消費増税の時に比べて、価格転嫁対策はうまくいっていると感じている。
- ・震災については、完全に復興したというわけではなく、まだ途中。調査を実施したところ、約 3 割の企業が震災の影響が続いているという回答。
- ・売り上げは震災以前に戻っていないところがまだ多数ある。調達した資金を返済しなければならない。売り上げが戻っていない中、財務上大変厳しい。
- ・水温上昇により、獲れる魚が変化しているが、変化に対応出来ていない。
- ・建設関連産業は、労務単価の高騰、労働者の不足、産業人口のゆがみといった課題がある。

**<地域における取組>**

- ・食文化などの観光資源を生かして、県内はもとより岩手県北や北海道とのルート開発を行い、交流人口拡大に向けて取り組んでいきたい。
- ・水産施設では、高度衛生化の市場や HACCP 対応施設改修支援事業にも数社名乗りを上げるなど、輸出に向けた取り組みを行っている。
- ・JX の LNG 基地ができており、ここで発生する冷熱を活用した取り組みを検討したい。

**<政府に対する主な要望>**

- ・労働力の確保難、コスト増大、二重債務など様々な問題が混在しており、地場産業・企業は依然として厳しい状況。引き続き震災復興に対する支援をお願いしたい。
- ・優良建築物等整備事業にかかる補助金の面積要件を緩和し、規模の小さい建物などの取り壊しに対しても配慮をお願いしたい。
- ・中央資本の大手の進出に対しては大変苦戦している。中心市街地が空洞化しないように、規模の大きな施設が郊外に建設されないよう指導をお願いしたい。
- ・地方の観光振興のため、地方と地方を結ぶネットワークの形成による交通網整備にこれから積極的に取り組んでいただきたい。
- ・消費増税分の価格転嫁については、小規模な納入業者はなかなか正直に言えない、訴えられないという実情もあるように聞いている。これまで以上に地方に目を向けた経済施策をお願いしたい。
- ・産業の誘致、工場の誘致を東北の地域で進めてほしい。
- ・アベノミクスについては、安倍首相は賃金アップのことをよく言われているが、燃料費の高騰、電気代の高騰がありコストばかり上がっていく。バランスのとれたインフレ政策を行っていただきたい。
- ・捕鯨再開やシカの駆除について取り組んでほしい。

(10) 奈良

○ 日時：平成 26 年 4 月 19 日（土）14：30～16：00

○ 出席団体：奈良商工会議所、奈良県商工会連合会、奈良県中小企業団体中央会、奈良経済産業協会、奈良経済同友会

○ 内閣府出席者：西村副大臣

### <地域経済の現状・課題>

- ・大胆な金融緩和、また、機動的な経済政策により、特に大企業、輸出企業に大きな成果をもたらし、日本経済は緩やかに回復していると感じているが、中小零細企業が圧倒的に多い奈良の実体経済としては、景気回復感はまだまであり、また、大手企業のように賃上げできる企業は今のところ少ない。
- ・円安による原材料価格の高騰、エネルギー価格の上昇により厳しい状況にあり、先行きには不透明感がある。
- ・消費税引き上げによるマイナスの影響は、それほど極端なものにはなっていないと感じている。
- ・部品製造業では 3 月はとても忙しかったが、駆け込み需要ということではなく、企業の設備投資が伸びているためだと感じている。
- ・昨年の夏から外国人観光客は顕著に増加している。
- ・奈良県は、観光立県でありながら、宿泊施設の客室数が全国最下位の状況。滞在型観光を振興していくことも大きな課題。
- ・地域交通では不採算路線の対処に苦慮しており、コスト面では燃料費高騰が今一番厳しい。
- ・建設業では人材確保が課題。特に若手、また、女性の活用が課題。
- ・人材の流出を食い止めなければならない。

### <地域における取組>

- ・企業誘致を積極的に推進しており、この 7 年で 170 件の誘致が実現。
- ・県内消費が全国 46 位と低水準であるため、商店街の活性化や、「シャッター街」の再生、駐車場の整備などに加え、プレミアム商品券の発行を予定するなど、商店街振興を通じて、県内消費の喚起に取り組んでいる。
- ・地元の木材を活用し家具として販売するなど、地域資源に付加価値を付ける取組を行っている。
- ・奈良県の将来的な産業の 1 つに漢方薬があるのではないかと考えている。奈良県も漢方推進プロジェクトに取り組んでいる。
- ・人材難への対応として、工場内での防寒対策を充実させるなど、職場環境の改善に力を入れることとした。

### <政府に対する主な要望>

- ・原材料価格高騰、エネルギー価格の上昇や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動への懸念がある。補正予算、本予算の早期執行によりこの懸念を緩和していただきたい。
- ・リニア新幹線については、奈良市付近を通るルートで、かつ、中間駅が設置されるようお願いしたい。
- ・京奈和自動車道について、早期整備に必要な事業費の確保と早期事業開始、また、早期供用をお願いしたい。
- ・林業は、国の水資源とエネルギー問題に役立っている面もあるため、農業の「戸別補償制度」同様の配慮を林業にもお願いしたい。
- ・政府から、ものづくりの支援を去年、今年といただいた。大変好評なので、補正あるいは次年度もお願いをしたい。

(11) 奥尻

○ 日時：平成 26 年 5 月 12 日（月） 8：30～10：00

○ 出席団体：奥尻商工会、奥尻島観光協会、ひやま漁業協同組合奥尻支所、新函館農業協同組合奥尻事業所

○ 内閣府出席者：西村副大臣

**<地域経済の現状・課題>**

- ・今 130 ある商工会の会員は、小売店が 50 前後あるが、同じものを売っていて、専門店がない。これらが全部生きていくということはなかなか難しい。また、後継者のいない店が 50% ぐらいあり、これから毎年のように廃業していく店が出ていくだろう。
- ・医療の問題で島内に医者が 3 人いるが、大きな手術はできないため、風邪以外は函館に出て診察を受ける。宿泊、交通費、飛行機代もかかるなど地域性でマイナスの面がたくさんある。
- ・公共事業はかつての半分以下になっており、観光事業も 3 万人前後、漁業も漁獲高は 6 億 3,000 万円程度と、減少しつつある。
- ・復興で商店街をつくったが、昔より数が増え 1 軒当たりの規模も大きくなってしまったために、コストがかかるようになり、昔の馴染み客が入りにくいようになってしまった。
- ・人材確保について、北海道本土、本州の給与体系が同じであれば、やはり 本土の方が立地・条件がよく、娯楽もあるなど仕事以外の面での生活が安定しているという利点があるので、どうしても来てもらにくい。
- ・東京から人材を採用しても、冬の閑散とした時期は生活もつらく、同年代の友人もできずホームシックになってしまい、辞めて帰ってしまうケースが多い。
- ・冬になると船が減便し、欠航も多くなるため、半年間全く観光客が見られなくなる。

**<地域における取組>**

- ・津波防災に関する「教育旅行」の受け入れを 5 年前から実施している。5 年間で 15 校 1,911 名が来島した。これから北海道新幹線開通に向けて団体旅行の商品開発、また、個人向けの商品開発を行う予定。
- ・観光客の集客効果も見込んで、6 月に「ムーンライトマラソン」を開催することとした。
- ・離島のため条件は不利であるが、奥尻島の自然環境を活用し、ワイン造りに取り組み、島外からの人材確保に努めている。

**<政府に対する主な要望>**

- ・震災当時、予算を仮設住宅・一般住宅の方に優先配分したため、役場庁舎や病院など公共施設の復興が遅れた。そういったところに支援をいただきたい。
- ・輸送コストの問題では離島ということで補助が出ており、ガソリンが本島より 15 円安くなっている。これを 20 円ほどに拡充してもらいたい。また、補助の対象を灯油や重油等の他の油種にも広げてもらいたい。
- ・本土から島に就職のために来る若者に対して、支援制度は考えられないか。
- ・長距離輸送の規制強化の動きはコストアップにつながる。効率的な輸送のあり方を考えてもらいたい。
- ・各種補助金や支援制度はあるが、要件の縛りがきつく使えるものが少ない。もう少し 使い勝手を良くしてほしい。また、地域の商工会等への説明会をしっかりと行ってほしい。
- ・公共事業の積算単価で人件費を安く設定しすぎているため、入札を何回やっても決まらない。人件費の見積もりを適正化してもらいたい。

(12) 札幌

- 日時：平成 26 年 5 月 12 日（月）17：00～18：30
- 出席団体：札幌商工会議所、北海道観光振興機構
- 内閣府出席者：西村副大臣

### <地域経済の現状・課題>

- ・アベノミクスのおかげで 景気循環的にはよくなってきた。建設では発注を受けきれなくなっているし、観光でも外国人がかなり増えている。ただし、これが全体に拡がっていかないのが問題である。
- ・一方で 構造的には、北海道は開発の歴史が浅く、資本の蓄積も浅いため、赤字が出るとすぐ倒産してしまうという問題、また、面積が広いため、資本整備をしても全体に行き渡らないという問題がある。
- ・北海道は寒冷地であり、また、公共交通が少ないということもあり、エネルギーの値上げは経済にとって大きな影響がある。
- ・公共事業の増加により、建設業では、明るい見通しを持ちながら張り切ってやっているが、技術者などの人手不足、資材の値上がりが起きている。
- ・3月の駆け込みはすごかったが、その反動による落ち込みは10～15%程度で何とか収まっており、前回の消費税増税のときに比べるとはるかにいい。
- ・消費税の転嫁については、便乗値上げが若干見える程度で、転嫁できずに苦しいという企業はあまりない。
- ・観光では 東南アジアのビザの緩和や直行便就航などの効果により、海外からの観光入込客は昨年度 100 万人を超える人数となる見込みであり、大変喜ばしい。
- ・燃油価格の高騰により、運輸事業分野は収益を追求できないような構造の中で事業を営んでいる。
- ・札幌はともかく、地方では人口減少、少子高齢化が非常に大きな問題になっている。全体として縮小均衡しなくてはいけない。
- ・商工会議所の中小企業相談所では、最近創業の相談が増えてきている。

### <地域における取組>

- ・海外の旅行客は無線 LAN、WiFi の問題を一番気にしている。そのため、北海道、NTT 東日本、観光機構と協力して、千歳や大通り公園などの場所では、24 時間無料で WiFi を使えるようにした。
- ・北海道は食と観光に力を入れていこうということで、コンセンサスがとれている。

### <政府に対する主な要望>

- ・北海道は非常に広いということを改めて認識し、社会資本の整備を進めてほしい。
- ・運輸関係では、過去の規制緩和により大きな歪みが出た。タクシーは供給過剰に景気低迷が加わり、産業が崩壊しかかった他、バスについても安全性が損なわれた。適切な法制度にしてもらいたい。
- ・創業者補助金については、実際に補助金を支給されるのが半年後や1年後になるため、申請者が速やかに資金を入手できるようにしていただきたい。
- ・協会けんぽの負担が重い。また、給料が上がると負担が大きくなってしまいう点についても改善できないか。
- ・経済界の中では、原発の再稼働が必要という意見が大半。
- ・TPP については、農村が崩壊すると、その周辺の経済も全部崩壊するという観点で、経済界として反対の立場をとっている。

(参考2) 地域経済の動向 (出所：内閣府「地域経済動向」)

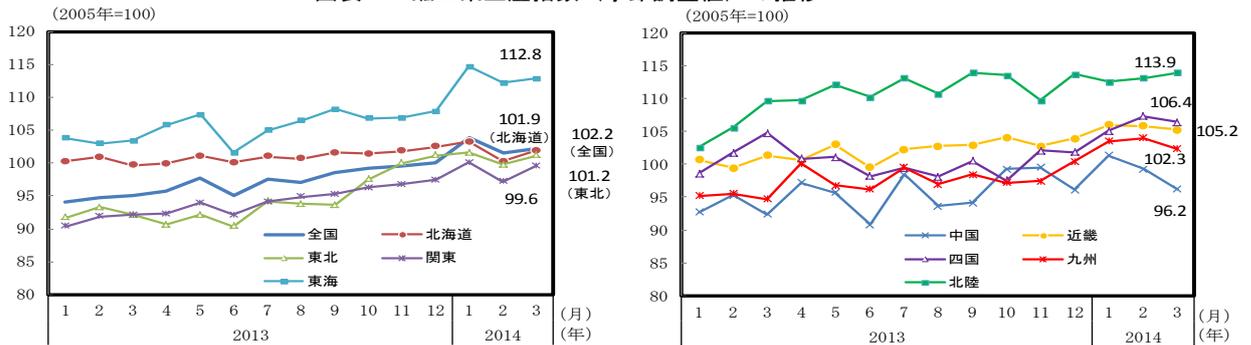
○各地域の景況判断

	地域	北海道	東北	北 関東	南 関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
各地域の景況判断	着実に回復している											☆
	回復している		☆			☆						○※
	緩やかに回復している		○			○※	☆○					
	緩やかに回復しつつある		※	☆	☆	○※	※		☆	☆	☆	
	持ち直している	☆○※				○※		☆○※	○	○	○※	
	緩やかに持ち直している			○					※	※		
	持ち直しの動きがみられる			※								
	下げ止まっている											
	下げ止まりつつある											

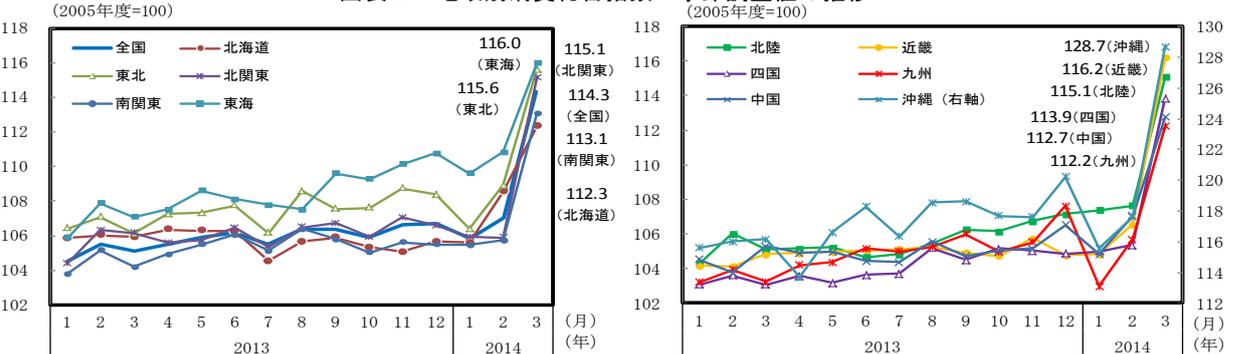
(備考) 内閣府「地域経済動向」により作成。☆は平成26年2月調査、○は平成25年11月調査、※は平成25年8月調査の判断。

○各地域の主要指標

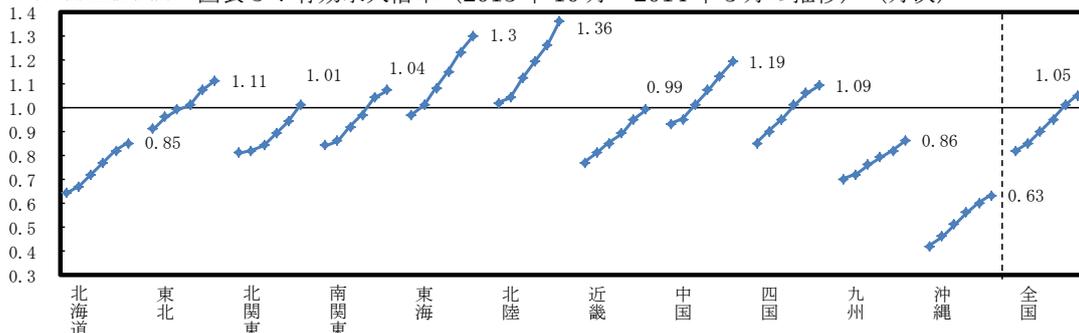
図表1：鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



図表2：地域別消費総合指数(季節調整値)の推移



(季節調整値、倍) 図表3：有効求人倍率(2013年10月～2014年3月の推移)(月次)



(備考) 図表1：経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」より作成。

図表2：内閣府「地域別支出総合指数(RDEI)」より作成。

図表3：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。